



平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場会社名 朝日インテック株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7747 URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮田 昌彦
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)竹内 謙 式 (TEL) (052)768-1211
 定時株主総会開催予定日 平成25年9月26日 配当支払開始予定日 平成25年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け説明会)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の連結業績 (平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	19,968	34.5	4,351	113.5	4,802	148.6	3,004	210.4
24年6月期	14,852	△7.2	2,038	△37.2	1,931	△39.0	967	△55.2

(注) 包括利益 25年6月期 5,288百万円(686.0%) 24年6月期 672百万円(△65.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	197.79	196.56	16.8	15.18	21.79
24年6月期	61.49	61.31	6.7	7.6	13.7

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 一百万円 24年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	36,587	21,924	59.6	1,372.71
24年6月期	26,666	14,066	52.2	905.21

(参考) 自己資本 25年6月期 21,818百万円 24年6月期 13,914百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	3,653	△2,837	3,661	9,899
24年6月期	759	△1,514	912	5,263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	307	32.5	2.2
25年6月期	—	0.00	—	47.25	47.25	751	25.0	4.1
26年6月期(予想)	—	0.00	—	59.85	59.85		25.0	

3. 平成26年6月期の連結業績予想 (平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,731	22.0	2,451	10.1	2,440	△0.8	1,722	△3.5	108.36
通期	24,055	20.5	5,446	25.2	5,434	13.2	3,804	26.6	239.38

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細については、添付資料30ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年6月期	15,895,000株	24年6月期	15,858,100株
② 期末自己株式数	25年6月期	304株	24年6月期	486,230株
③ 期中平均株式数	25年6月期	15,190,339株	24年6月期	15,741,735株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年6月期の個別業績 (平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	17,515	35.5	3,071	172.8	3,451	165.1	2,301	215.1
24年6月期	12,930	△14.6	1,125	△16.6	1,301	△11.5	730	△17.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	151.49	150.55
24年6月期	46.39	46.25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	29,965	15,426	51.1	963.86
24年6月期	22,468	10,124	44.5	650.09

(参考) 自己資本 25年6月期 15,320百万円 24年6月期 9,993百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	14
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	15
4. 連結財務諸表	20
(1) 連結貸借対照表	20
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	22
(3) 連結株主資本等変動計算書	24
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	27
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	28
(会計方針の変更)	30
(連結貸借対照表関係)	31
(連結損益計算書関係)	32
(連結包括利益計算書関係)	32
(連結株主資本等変動計算書関係)	33
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	35
(退職給付関係)	36
(ストック・オプション等関係)	37
(税効果会計関係)	38
(資産除去債務関係)	39
(セグメント情報等)	40
(関連当事者情報)	43
(1株当たり情報)	44
5. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	49
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	52
(継続企業の前提に関する注記)	52
(重要な会計方針)	52
(会計方針の変更)	54
(重要な後発事象)	55
6. 生産、受注及び販売の状況	56
(1) 生産実績	56
(2) 受注状況	56
(3) 販売実績	56

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結事業年度の概況

当社グループは中期経営計画『Next Stage 2016』を掲げ、平成28年6月期に連結売上高300億円を達成することを目標としております。本計画では「低侵襲治療製品を機軸とし、開発から製造・販売までトータルサポートできるグローバル医療機器企業へ」をテーマとして、従来の医療機器の「製造」に加えて「販売」も強化することや、P T C Aガイドワイヤーに次ぐ第二の主力製品の確立に向けて、循環器系領域におけるカテーテル分野の製品群を強化・拡大することなどにより、収益を拡大していくことを目指しております。

これらの戦略に則り、国内市場においては、主力製品P T C Aガイドワイヤーを平成24年1月より、腹部・脳血管系領域の製品を平成25年7月より、当社グループの連結子会社朝日インテックJセールス株式会社が病院(病院窓口代理店含む)などに対して直接販売する体制に変更しております。

また、カテーテル分野の新製品としてP T C Aバルーンカテーテル「K A M U I (カムイ)」を平成25年2月より、P T C Aガイディングカテーテル「H y p e r i o n (ハイペリオン)」を平成25年5月より販売開始しており、順調な滑り出しをしております。

今後も引き続き、中期経営計画に基づく成長戦略を強固に進めていくことにより、企業価値の拡大を目指してまいります。

当社グループの当連結会計年度における売上高は、医療償還価格の下落、産業機器分野の減少などの影響はあるものの、タイ洪水影響からの復旧に伴う取引平常化や、自社ブランド製品の末端需要が全地域において大変堅調であること、主力製品P T C Aガイドワイヤーの国内直接販売化に伴う収益改善などにより、前年同期に対して売上高は増加し、199億68百万円(前年同期比34.5%増)となりました。

売上総利益は、好調な売上高に比例し、135億10百万円(同36.1%増)となりました。

営業利益は、営業関係費用の増加により販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な売上高に比例し、43億51百万円(同113.5%増)となりました。

経常利益は、足元の円安傾向に伴う為替差益の増加により、48億2百万円(同148.6%増)となりました。

当期純利益は、30億4百万円(同210.4%増)となりました。

② 事業の概況

(メディカル事業)

メディカル事業の国内市場においては、医療償還価格の下落に伴う影響があるものの、主力製品P T C Aガイドワイヤーの国内直接販売化に伴う収益改善、末梢血管用ガイドワイヤーの拡大、脳血管用カテーテル分野への進出開始などにより、前年同期に対して売上高は大きく増加しております。収益拡大を目的として、国内のP T C Aガイドワイヤーについては平成24年1月より、腹部・脳血管系製品については平成25年7月より、当社グループで直接販売する方法に切替を行っております。切替後の末端市場においても販売は共に好調であり、P T C AガイドワイヤーのS I O Nシリーズや新製品「G A I A (ガイア)」などを中心として、販売本数は増加傾向が続いております。なお、この直接販売切替に伴い、政策的に代理店在庫の買取(返品)や供給調整などを行っており、P T C Aガイドワイヤーは前連結会計年度の年間を通じて、腹部・脳血管系製品は第4四半期連結会計期間において、末端市場と連動しない売上高の構成となっております。

海外市場においては、欧州・中近東市場、米国市場、中国を含むアジア市場など全市場において好調に推移しており、また、米国・欧州通貨高の影響も後押しとなり、前年同期に対して売上高は大きく増加しております。欧州・中近東市場においては、主力製品PTCAガイドワイヤーの市場シェアが継続的に拡大しております。米国市場においては、PTCAガイドワイヤーのタイ洪水影響からの復旧に伴う取引平常化に加え、貫通カテーテル「Corsair（コルセア）」の売上高が増加しております。中国市場においては、タイ洪水影響に伴う減産の挽回による増加に加え、現地駐在所の子会社化による営業体制の強化などにより、高い伸び率を示しております。

以上の結果、売上高は170億53百万円(前年同期比40.5%増)となりました。

また、セグメント利益は、営業関係費用の増加により販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な売上高に比例し、45億93百万円(同116.8%増)となりました。

(デバイス事業)

医療部材におきましては、特に海外市場において、耳鼻咽喉科治療用製品や、循環器検査用機器に使用される医療部材が増加したことや、米国通貨高に伴い、売上高は増加しております。

産業部材におきましては、国内のレジュー市場への部材供給などが増加したものの、タイ洪水の余波を受けて国内の自動車市場や家電市場への部材供給や、海外のOA機器市場の取引が減少するなどし、売上高は減少しております。

以上の結果、売上高は29億15百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

また、セグメント利益は、セグメント間取引の減少などに伴いほぼ横ばいの12億8百万円(同2.8%減)となりました。

③ 次期の見通し

当社グループは、平成23年7月から平成28年6月までの5年間における中期経営計画『Next Stage 2016』を平成23年5月に発表しております。この中期経営計画では、「低侵襲治療製品を機軸とし、開発から製造・販売までトータルサポートできるグローバル医療機器企業へ」をテーマとして掲げ、平成28年6月期には、連結売上高300億円を達成する事を目指しております。

この中期経営計画における経営戦略については、「3.経営方針（3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」に記載しております。

平成26年6月期における業績予想は、次のとおりであります。

本業績予想における外国為替レートは、1米ドル=95.0円、1タイバーツ=3.3円、1ユーロ=125.0円、1中国元=15.0円を前提としております。

(単位：百万円)

	平成25年6月期	平成26年6月期	増減額	増減率
売上高	19,968	24,055	4,086	20.5%
営業利益	4,351	5,446	1,094	25.2%
経常利益	4,802	5,434	632	13.2%
当期純利益	3,004	3,804	800	26.6%

なお、平成25年2月14日に公表いたしました「トヨフレックス株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ」において、当社はトヨフレックス株式会社の全株式を平成25年7月から9月の期間において取得し、連結子会社化することを開示しております。同社の株式につきましては、本日現在取得は行っておりませんが、当初の計画通り平成25年9月末日までには全株式を取得する予定となっております。同社の子会社化に伴う損益については、株式取得前のため、業績見通しには含めず開示しております。影響予測が判明次第、改めて開示させて頂く予定であります。

〈売上高〉

(メディカル事業)

メディカル事業では、循環器系領域の主力製品であるPTCAガイドワイヤーが日本、欧州・中近東、中国を含むアジア市場において引き続き市場シェアが拡大するほか、PTCAバルーンカテーテルなどの新製品の市場投入、腹部・脳血管系領域製品の直接販売切替に伴う収益改善などにより、医療償還価格の下落による減収の影響を抑え、売上高は大幅に増加する見込みであります。

日本市場では、医療償還価格の下落に伴う影響が予想されるものの、平成24年1月より直接販売を開始したPTCAガイドワイヤーが引き続き市場拡大することや、第二の主力製品の確立に向けた新製品PTCAバルーンカテーテル「KAMUI（カムイ）」の本格販売開始、平成25年7月からの腹部・脳血管系製品の直接販売開始などにより、売上高は増加する見込みであります。

海外市場では、PTCAガイドワイヤーが平成23年7月より代理店切替を行った欧州市場や、販売子会社を通じて販促活動を更に充実させる中国市場などにおいて引き続き市場シェアが拡大することや、脳血管系製品が平成25年1月より米国・欧州市場にて販売を開始しており売上が伸張すること、さらには中国市場にて腹部血管系製品が拡大予定であることなどから、売上高は増加する見込みであります。

(デバイス事業)

医療機器分野の部材製品は、特に海外を中心とした展開を強化することにより、産業機器分野の部材製品は新製品の市場投入による顧客の開拓などにより、共に売上高は増加する見込みであります。

〈売上総利益〉

売上総利益は、医療償還価格の下落の影響や、材料価格の高騰、そして海外製造子会社での賃金上昇などの影響があるものの、売上高の増加や、生産性向上に努めることなどにより、増加する見込みであります。

〈販売費及び一般管理費〉

販売費及び一般管理費は、将来の成長性を持続し、さらに伸長させるための先行的な費用を投下しており、研究開発費の増加や、営業機能強化のための人件費及び関連諸費用の増加などにより、費用は増加する見込みであります。

〈営業外損益・特別損益〉

営業外損益及び特別損益におきましては、影響額の大きな取引などは、現在のところ見込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産額が365億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ99億20百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金が44億80百万円、受取手形及び売掛金が10億19百万円、たな卸資産が17億33百万円、有形固定資産が27億12百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が146億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億62百万円増加しております。主な要因は、短期借入金が2億42百万円及び長期借入金が8億41百万円、未払法人税等が11億83百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が219億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億58百万円増加しております。主な要因は、自己株式16億23百万円を処分（売却）したことなどに伴い資本剰余金が18億90百万円増加したこと、利益剰余金が26億97百万円、為替換算調整勘定が18億73百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、98億99百万円（前年同期比88.1%増）となっております。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、36億53百万円（前年同期比28億94百万円増）となりました。これは主に、当連結会計年度における売上債権が5億47百万円増加、たな卸資産が9億43百万円増加、仕入債務が6億54百万円減少、未払金が1億97百万円減少、未収入金が2億49百万円増加したことに加え、法人税等の支払額が4億円であったものの、税金等調整前当期純利益が47億63百万円、減価償却費が11億78百万円であったことに加え、災害保険金の受取額が7億30百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、28億37百万円（前年同期比13億23百万円増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が1億70百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が28億92百万円、無形固定資産の取得による支出が66百万円であったことに加え、子会社株式の取得による支出が33百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、36億61百万円（前年同期比27億49百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が21億23百万円、自己株式の取得による支出が6億29百万円、配当金の支払額が3億7百万円あったものの、長期借入による収入が28億円あったこと及び短期借入金4億1百万円増加したことに加え、自己株式の処分による収入が34億73百万円あったことによるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月期
自己資本比率（%）	58.9	60.0	60.8	52.2	59.6
時価ベースの自己資本比率（%）	80.4	111.6	118.8	121.0	210.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.5	1.6	1.9	10.9	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	25.0	46.6	46.4	11.6	66.4

（注）1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、グローバル規模での事業展開を実施しており、常に企業価値の向上を目指しております。事業活動から得られる成果の一部は、株主の皆様に対して利益還元することが重要課題の一つとして認識しており、長期的な視野に立ち連結業績などを考慮しながら、配当を安定的に継続して実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当金の決定機関は株主総会としておりますが、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

配当金額につきましては、連結配当性向25%を目処にしつつ、長期的な視野のもと、当期の連結業績、今後の業績見通し、内部留保の水準などを総合的に勘案しながら算出しております。

内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発や設備投資資金などに充当することにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

② 当期・次期の利益配分について

上記の方針に基づき、当期の配当金につきましては、年間47円25銭（連結配当性向25.0%）の配当とすることにいたしました。なお、本件につきましては、平成25年9月26日開催予定の第37回定時株主総会に付議させていただき予定であり、その決議をもって正式に決定、実施する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針のもと、年間59円85銭（連結配当性向25.0%）の配当とさせて頂く予定であります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成25年6月30日)現在において、当社グループが判断したものであります。

① メディカル事業について

(法的規制について)

当社グループの事業は、薬事法及びそれに関連する厚生労働省令並びに米国食品医薬品局とEU各国政府、そして中国政府等による諸規制を受けており、当社グループの関連する主な法的規制は次のとおりであります。

(a) 薬事法関係

当社グループは、各種の医療機器及びその関連製品の開発・製造・販売を行うに際し、日本国内では薬事法及び薬事法施行令・薬事法施行規則により規制を受けております。この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、医療上特にその必要性が高い医薬品及び医療機器の研究開発促進のために必要な措置を講ずることにより、保健衛生の向上を図ることが目的とされております。製造者は安全で有用な医療機器を提供する義務があり、そのため製品の安全性を確保し、それらの継続的な生産を保証するための品質システムとしてQMS (Quality Management System: 品質管理システム)などの体制を整備し、設計・生産から市販後に至るまでの管理が必要であります。これらを規制するのが薬事法になります。厚生労働省は、国際的な整合性や、科学技術の進歩、企業行動の多様化等、社会情勢の変化を踏まえ、薬事制度について抜本的な見直しを行っており、具体的な項目内容には、医療機器のリスクに応じたクラス分類制度の導入、承認・許可制度の見直し、市販後安全対策の充実等が含まれており、医薬品に比べると立ち遅れていた医療機器関係の規制整備が本格的に進められ、今後は承認申請に対する審査のハードルも医薬品並みに高くなってゆくものと考えられます。これらのように、今後さらに当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、薬事法に関連し当社の承認、許可及び届け出が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、承認、許可及び届け出が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(b) MDD (Medical Device Directive / 医療機器指令)

欧州市場へ輸出するためには、MDD (Medical Device Directive / 医療機器指令)に基づく要求事項を満たす必要があり、製造業者は定められた適合性評価基準に従わなければなりません。MDDに適合していることを証明するCEマーキングが製品に表示されていなければ欧州市場への輸出が出来ず、またMDDの必須安全要求事項を満たすための品質システム (EN ISO9001, EN ISO13485) の認証取得が条件となります。

この法規制は、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、CEマーキングが貼付された製品が欧州市場で自由に流通出来ることを目的としております。

当該法規制が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、MDDに関連し、認証されない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、認証されない場合、認証が取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(c) F F D C 法 (The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法)

米国市場へ輸出するためには、F F D C 法 (The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法) に基づき、品質、有効性及び安全性確保が必要になります。この法律は、食品、食品添加物、医薬品、医療機器、化粧品等の規制を目的としており、米国輸出に際して、必須安全要求事項を満たすためのQ S R (Quality System Regulation) 体制を整備する必要があります。当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、F F D C 法に関連し、登録、認可が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、登録、認可が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(d) 医療機器監督管理条例

中国市場へ輸出するためには、医療機器監督管理条例に基づき、品質、有効性及び安全性の確保が必要になります。医療機器監督管理条例の下に、医療機器の分類、登録、生産監督、経営許可、品質管理システムの審査、ラベリング等に関する規則が定められており、中国国内において医療機器の販売及び使用を行うにあたっては、S F D A (State Food and Drug Administration / 国家食品薬品监督管理局) の審査を経て、「医療機器登録証」を取得する必要があります。当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、医療機器監督管理条例に関連し、登録、認可が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、登録、認可が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(医療制度改革について)

当社グループはグローバル規模にて販売を行っておりますが、日本を含め世界各国では医療制度改革が進められております。今後、予想を超える大規模な医療制度改革が行われた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また国内では、高齢化の急速な進展等に伴う国民医療費抑制策及び内外価格差問題の解決として、医療制度改革が進められております。平成15年4月に特定機能病院において診療報酬包括制が導入されたほか、平成14年4月より隔年で保険償還価格の引下げが実施されております。医療制度改革の動向により販売価格が下落する等の影響があった場合は、当社グループの業績も悪影響を受ける可能性があります。

(品質管理体制について)

当社グループは、人命に係わる高度な技術を要する医療機器を取り扱うことから、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、特異な要因による不良品の発生や、臨床現場での不適切な取扱いの可能性は完全に否定出来ません。医療事故が発生した場合には、製造物責任により、係争事件等に発展する可能性があります。また薬事法により、関連する製品の回収責任が生じる事も予測されます。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定製品への依存について)

当社グループの主力製品であるP T C Aガイドワイヤーの、当連結会計年度における連結売上高は89億98百万円となっており、連結売上高に占める比率は45.1%となります。また、当社グループの主力事業であります医療事業の当連結会計年度における連結売上高は170億53百万円であり、これに対してP T C Aガイドワイヤーの連結売上高に占める割合は52.8%と依存度が高く、従ってP T C Aガイドワイヤーの売上動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新への対応について)

医療機器市場では、技術の変革は著しく速く、企業が成長を続けるためには、新技術・新製品の研究開発は必須であります。当社グループにおいても、研究開発型企業として研究開発活動に注力しておりますが、現行の検査及び治療方法を革新する新技術が開発され、当社グループの対応が遅れた場合、あるいは他社から極めて優良又は革新的な製品が販売された場合には、当社グループの提供する製品が陳腐化し、その結果、当社グループシェアが低下する可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② デバイス事業について

(客先仕様である事について)

当社グループのデバイス製品は、O A機器、自動車、建築、漁業、レジャー等広範囲にわたって使用されております。今後も新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、大半が客先仕様に基づく部材レベルの製品であるため、客先の仕様変更等により当社グループの製品に替わる他社の製品が採用された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(競合状況について)

デバイス事業のうち、産業機器分野の新たな競合先として、近年、韓国・中国等のメーカーが存在しております。

当社グループは、新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、これらの競合先メーカーが、当社グループと同品質で、なおかつ低価格の製品を供給できる体制に成長した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 各事業共通事項について

(海外事業展開について)

当社グループは現在世界97の国と地域へ製品を供給しており、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上上の割合は47.0%となっておりますが、今後、当社グループがさらに飛躍するために、海外販売をより積極的に展開する方針であり、今後は需要拡大に備え、海外生産拠点の強化・拡充を引続き進めていく所存であります。当社グループが引続き成長を続けるためには、新たな市場における販売ルートの確立や設備投資を引続き慎重に進めていく所存ですが、海外環境の動向等により、海外事業が計画どおりに展開されない可能性があります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(海外生産への依存について)

当社グループは、日本国内施設は主に研究開発拠点と位置付ける一方、連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.及びASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.は重要な生産拠点として位置付け、現在、量産品については、原則として当該連結子会社に生産移管しております。

一番の主力の生産拠点であるASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.より第二の生産拠点であるASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.へ継続的に生産移管を行うことにより、リスク分散を図ってまいりますが、これら2つの当該連結子会社が洪水、地震等の天災や政治、経済、法律、文化、ビジネス慣習、労働力不足や労働賃金水準の上昇、その他様々な現地事情等により操業低迷や不能に陥った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(原材料価格の高騰について)

当社グループが製造する製品の多くは、原材料の一部に、ステンレス及びプラチナを使用しております。売上高に対しての原材料比率は比較的低いものの、これら原材料の価格の高騰が予想を上回る状況で進行した場合、特にプラチナ価格の高騰については、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(知的財産権について)

当社グループは製品の開発・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。

また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万一、侵害の事実が発生した場合は、係争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(自然災害や大規模災害等について)

当社グループはグローバル規模にて販売を行っております。当社グループが事業を展開している地域において、自然災害、病気、感染症、戦争、テロ等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 全社的な事項について

(為替リスクについて)

当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高の割合は47.0%であり、欧米市場を中心として、海外売上高の大半が米ドル建てとなっております。一方、当社グループの主要な生産拠点はタイ及びベトナムにあり、連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD. (タイパーツ建決算)及びASAHI INTECC HANOI CO.,LTD. (米ドル建決算)との取引は、原則的に全て円建てで取引をしております。

したがって、為替が円高米ドル安タイパーツ安に進んだ場合、海外売上高の円換算額が目減りするとともに、タイ及びベトナムの連結子会社の業績変動を通じて主に売上原価等の円換算額が減少します。また逆に、為替が円安米ドル高タイパーツ高に進んだ場合、海外売上高の円換算金額が増加するとともに、タイ及びベトナムの連結子会社の業績変動を通じて売上原価の円換算額が増加いたします。米ドルとタイパーツが連動すれば、為替変動によるメリット・デメリットは概ね相殺されますが、円に対し米ドル安タイパーツ高に進んだ場合には収益が圧迫されるなど、当社グループの業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

また、当社は銀行からの借入金の一部を米ドル建てにし、海外子会社への米ドル建て貸付資金と連動させることなどにより、為替リスクの軽減を図っておりますが、前述の通り米ドルの流入量が多く、タイ及びベトナムの連結子会社においては円の流入量が多いため、急激な為替相場の変動時には、これらの決算通貨への交換時に発生する為替差損益が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(保有株式に関するリスクについて)

当社は、原則として、取引先や業務提携先とのさらなる事業発展やシナジー効果等を目的として、市場性のある株式を保有しております。したがって、将来、株式相場の悪化や投資先の業績不振等により、大幅な株価下落が発生した場合には、保有株式に減損が発生し、当社の業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(企業買収に関するリスクについて)

当社グループは、主に研究開発及び製造の分野において、技術提携、業務提携、資本提携など、他社との提携又は買収を実施する可能性があります。これらの提携又は買収などにあたり、当社グループは、当該企業の財務内容や契約内容などについてデューデリジェンスを行い、事前にリスク回避するように努めておりますが、事業環境の急激な変化など、不測の事態が生じる場合、当社グループの事業展開、経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

(トヨフレックス株式会社の買収にかかる契約の締結について)

当社グループは、平成25年2月14日開催の取締役会において、トヨフレックス株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。現時点で株式譲渡は完了しておらず、平成25年9月末日までに株式譲渡を完了する予定であります。

トヨフレックス株式会社は、主に産業機器分野を中心としたユニット設計品などを生産する製造会社であり、主力工場としてセブ島(フィリピン)に生産拠点を持つ企業であります。販売市場として自動車市場、インテリア建材市場、さらには医療機器市場などへの部材提供も手がけております。

当社グループとトヨフレックス株式会社は、対象となる販売市場の重複は少なく、相互の補完性が高いと考えております。また、トヨフレックス株式会社は、ワイヤーロープの技術や射出成型技術並びに小型金型プレス技術などをコアにしたユニット設計品を手がけており、相互の技術的なシナジー効果が生じる可能性もあると考えております。

なお、トヨフレックス株式会社が当社グループに加わり、デバイス事業の一翼を担うことは、生産拠点をタイの連結子会社に移管している当社グループにとって、大規模災害に対する事業継続計画（BCP）上の対策として有効であると考えております。

また、トヨフレックス株式会社が保有するユニット設計技術を生かすことにより、当社グループの医療部材ビジネスの成長・拡大にも寄与する可能性があるものと認識しております。

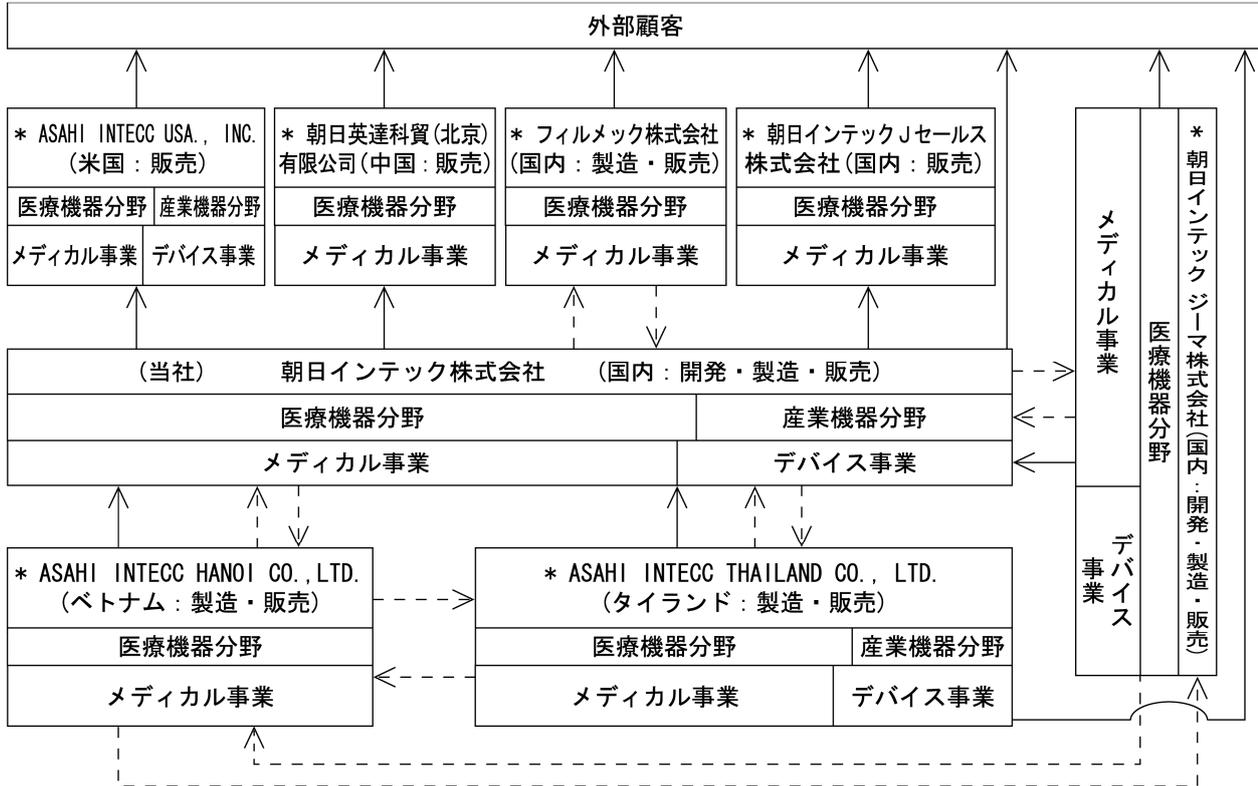
なお、トヨフレックス株式会社の全株式取得を決定する際に、事業環境や財務内容等についてM&Aアドバイザー会社の外部専門家等によるデューディリジェンスを行ってまいりましたが、当社がトヨフレックス株式会社にかかるリスクを全て把握できているとは限りません。

また、当社グループはトヨフレックス株式会社の買収により、のれん等の金額が発生する見込みですが、未だ株式譲渡の完了に至っていないため、のれん等の金額を確定できません。今後、予期しない債務、費用や責任を負担する場合や、経済状況・景気動向の変化による予期しない需要の変動等の要因により、期待通りに事業を展開できず、収益性が低下する場合等において、のれん等の金額が変動し、これが当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社7社(ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.、ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.、ASAHI INTECC USA, INC.、朝日インテックJセールス株式会社、朝日英達科貿(北京)有限公司、フィルメック株式会社、朝日インテック ジーマ株式会社)で構成されており、医療機器分野及び産業機器分野における製品の開発・製造・販売を主な事業としております。

当社及び連結子会社の当該事業に係る位置づけとセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の事業区分はセグメント情報における事業区分と同一であります。



〔凡例〕
 ———> 製品の供給
 - - -> 原材料・仕掛品の供給

(注) *印は、連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、研究開発型企業として、医療機器及び産業機器分野において、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現すると共に、広く社会に貢献していくことを企業理念としております。

特に、当社グループの医療機器分野事業は、主に傷口が小さく痛みの少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売しており、患者様の肉体的・精神的・経済的負担を軽減し、さらに医療費の抑制にも貢献する、大変意義のある事業であると考えております。

今後も、社会に貢献できる企業であり続けることで、社会からも市場からも評価される企業として、さらなる成長を遂げたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは成長性・収益性の観点から、売上高、売上総利益率、営業利益、営業利益率の向上を目指します。

なお、平成23年7月から平成28年6月までの5年間における中期経営計画として『Next Stage 2016』を掲げ、医療機器分野を中心に収益拡大を図り、平成28年6月期には、連結売上高300億円を達成することを目標としております。

また、継続的に安定した成長と高収益体質の確立・維持等により企業価値を高め、高収益企業として成長し続けたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、医療機器業界を主軸として、産業機器業界にも属しております。

医療機器業界は、医療人口の変動、医療保険制度や薬事法などの行政の方向性、世界規模での医療機器企業の再編成、特に発展途上国を中心とした経済動向、さらには為替動向など、事業に影響を与える外部環境は多様であります。

現在の医療機器市場の大きな方向性として、人口の増加と高齢化、医療制度改革の進展、発展途上国の医療インフラの整備などを受け、市場規模が世界的に拡大しつつあります。また特に、当社製品が使用される血管内治療は、これらの要因に加え、食生活や生活習慣の変化に伴い発症数が増加傾向にあることや、負担が大きい外科治療から負担の少ない低侵襲治療への移行などにより、治療件数は増加傾向にあります。

医療制度は、世界的に改革の方向にありますが、その中でも特に米国・中国の改革が市場拡大を後押しする可能性が高いと想定されます。医療機器最大の市場である米国では、平成22年3月に医療改革法が成立しており、医療費抑制や被保険者の増加に伴い、外科手術より経済合理性の高い血管内治療への移行が見込まれます。また、最も成長著しい中国では、医療保険の適用範囲拡大や地域診療ネットワークの拡大など、中国全土において均一な医療サービスが享受できる体制を目指した医療制度改革が推進されており、中国市場の拡大をさらに後押しする可能性が高くなっております。

一方、日本国内の市場では、医療費抑制政策の推進と、内外価格差の是正を目的とした償還価格の引下げ、診療報酬包括化などの医療制度改革が進められております。また、薬事承認プロセス、医療保険収載という安全性と経済性に係る規制が海外に比べて厳しい環境にありますが、近年では、厚生労働省による薬事承認問題の解消に向けた取り組みや、経済産業省の医療機器経済社会評価の活用、医療機器産業の活

性化を図るための他業種からの新規参入支援政策などが打ち出されており、日本の優れた技術を医療機器の進化に活かし、日本の医療と経済の発展に繋げることが期待されております。医療保険財政の厳しきの解消が命題である反面、医療機器産業の活性化が課題であり、この矛盾の解消に貢献できる企業が求められております。

よって、日本の医療機器関連企業は、日本国内のみに留まらず、グローバル規模で、戦略を打ち出していくことが、今後の成長性を持続するためには不可欠といえます。

また、産業機器業界は、医療機器業界に比べて景気の影響を受けやすい環境にあります。欧州周辺諸国の財政悪化や日本国内のデフレ化などに伴い、部材価格の値下げの要請は引き続き強く、不確実性が高い不安定な状況であります。

当社グループが属する業界は、医療機器業界及び産業機器業界共に、多様で不確実性が高い外部環境に対応するための、戦略的柔軟性が求められております。

このような環境の下、当社グループは、平成23年7月から平成28年6月にかけての中期経営計画『Next Stage 2016』を策定いたしました。本計画では「低侵襲治療製品を機軸とし、開発から製造・販売までトータルサポートできるグローバル医療機器企業へ」をテーマとして、従来の医療機器「製造」に加えて、医療機器「販売」による収益拡大を図り、平成28年6月期には連結売上高300億円を達成することを目指しております。そのための各施策は次のとおりであります。

① グローバル規模での収益基盤の強化

当社グループは、現在、世界97の国と地域へ製品を供給しております。当社グループの製品が使用される血管内疾患の症例数は、今後もグローバル規模にて益々拡大すると予測されています。こうした中、それぞれの地域において販売・マーケティングの機能をより一層充実させることで、グローバル規模での収益基盤の強化を図る所存であります。

(日本)

日本市場においては、循環器系領域の主力製品PTCAガイドワイヤーと腹部・脳血管系製品の販売は、従来は大手代理店を通じて行われておりましたが、PTCAガイドワイヤーについては平成24年1月より、腹部・脳血管系製品については平成25年7月より、当社グループの連結子会社朝日インテックJセールス株式会社が病院などに対して直接販売する体制に変更しております。今後はこの直販体制を活かして、納入価格・数量アップを通じ、収益構造の強化を図ってまいります。

また、PTCAバルーンカテーテルやガイディングカテーテルなどの循環器系領域の周辺製品群や、末梢・腹部・脳血管系領域の新製品を積極的に市場投入することにより、第二の主力製品の確立を目指すとともに、収益の拡大にも努めてまいります。

(米国)

米国市場における主力製品PTCAガイドワイヤーの販売は、現在、米国大手アボット ラボラトリーズ社を通じて米国を中心とする病院などに行っております。このアボット ラボラトリーズ社との販売代理店契約は平成30年6月末までの長期契約です。米国市場では地域密着型の代理店が少ないことから、アボット ラボラトリーズ社の米国全土にわたる強力な販売網を活用することにより、長期安定的な販売を行ってまいります。

また、最終顧客であるドクターにより密着し、市場動向をより早く把握できる体制を構築することにより、さらに販売が促進されるものと判断し、当社グループの連結子会社ASAHI INTECC USA, INC.における一部製品の直接販売化や、マーケティングや販売機能の強化を進めております。

(欧州・中近東)

欧州市場においては、主力製品P T C Aガイドワイヤーの販売は、従来はアボット ラボラトリーズ社を通じて欧州及びその周辺地域の病院などに行われておりましたが、平成23年7月より現地に密着した複数の代理店を通じて販売を行う体制に変更しております。この販売体制の変更により、総合的な製品供給が可能となり、ラインナップの充実によるシナジー効果を発揮するなどしております。今後はこの体制を活かして、さらなる市場シェア拡大を目指してまいります。

また、中近東地域につきましては、平成25年7月に中東支店（アラブ首長国連邦ドバイ首長国）を開設しております。現地に密着した支店の開設を通じて、さらなる販売強化を図ってまいります。

(中国)

中国市場においては、現在、現地の販売代理店を通じて病院への販売を行っております。グローバル市場の中でも、中国は特に市場成長が著しく、今後もさらに大きな市場に発展することが見込まれております。平成24年4月より営業活動を開始した朝日英達科貿(北京)有限公司を通じて、マーケティングや販売促進活動をさらに充実させ、現地販売代理店に密着したバックアップ体制を強化することなどにより、中国市場におけるさらなる市場シェア拡大を目指してまいります。今後は、この北京の販売子会社が平成25年7月に開設した上海事務所を基点として、さらなる販売強化を図ってまいります。

(その他地域)

インド、ブラジル、ロシアなど、潜在成長力の高い新興国市場における営業体制の強化を図り、さらなる収益拡大を目指していく予定であります。なお、平成25年8月中にインド支店（インド共和国ハリヤナ州）を開設する予定であり、現地に密着した支店の開設を通じて、さらなる販売強化を図ってまいります。

② 患部・治療領域の拡大と製品ポートフォリオの拡充

(Number One製品戦略)

当社グループは、これまで、循環器系領域の主力製品P T C Aガイドワイヤーについて、治療難易度の高いC T O（慢性完全閉塞）（注）を治療できる製品に強みを発揮してまいりました。今後は難易度の高い治療領域に加え、症例数の多い一般的な通常病変の治療に使用する製品の強化にも努め、P T C A治療の裾野を拡大することで、ガイドワイヤーの分野でのナンバーワンのポジションを盤石化していく所存であります。

一方、P T C Aガイドワイヤーに次ぐ第二の主力製品の確立に向けて、当社グループが有するステンレス加工技術と樹脂加工技術を融合することにより、P T C AバルーンカテーテルやP T C Aガイディングカテーテルなど循環器領域におけるカテーテル分野の製品群を強化・拡大していく所存であります。

また、循環器系領域から末梢・腹部・脳血管系などの非循環器系領域への製品展開を加速させてまいります。非循環器系領域については、循環器系で培った技術を応用した横展開を行い、また医療認可未取得の一部の海外市場での許認可取得と同時に積極的な海外展開を行うとともに、市場シェアの獲得に努めてまいります。

(Only One製品戦略)

現在、治療が困難とされているCTOに対するPTCA治療の成功率は、PTCA治療先進国である日本においても盤石というわけではなく、未だバイパス手術で対応しなければならないケースが残っているのが現状であります。これまでも当社グループは、他社には無い高い優位性を持ち、CTO治療も可能なPTCAガイドワイヤーや貫通カテーテル「Corsair(コルセア)」などの製品群を開発することにより、CTO領域におけるPTCA治療選択率の拡大に寄与してまいりました。

今後も研究開発型企業として、競争性の高い独創的な製品や、機能の進化した新製品を開発・製品化し続けることにより、低侵襲治療の普及や進化に寄与していく所存であります。

③ 素材研究・生産技術の強化によるイノベーションの創出

研究開発型企業である当社グループは、4つのコアテクノロジー(伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、コーティング技術、トルク技術)を主体とした、高度で独自性の高い素材加工技術を備えております。また、これらの技術に加え、原材料から製品までの一貫生産体制を構築することにより、当社独自の素材及び機能を有した製品の開発・製造が可能となっております。これは、医療機器分野以外に、産業機器分野を有する当社グループならではの強みであり、医療機器分野での競合先との、コスト面・技術面における差別化を図る大きな要因となっております。

これら当社グループの優位性をさらに強化するため、当社が創業当時から培ってきた「ステンレス加工技術」に関する研究開発活動を強化するとともに、その技術を平成22年1月より連結子会社となった朝日インテック ジーマ株式会社の「樹脂加工技術」と融合させることにより、さらなる競争力の強化を図ってまいります。

なお、グローバル競争に勝つために、技術提携やM&Aなどを駆使した外部からの新技術導入を含め、有力パートナーとの戦略的提携を推進していく所存であります。

④ グループマネジメントの最適化

当社グループでは、現在、日本において研究開発・試作に特化する一方、量産品については原則として連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD.に生産移管しており、素材から完成品までの一貫生産が海外工場で実現できる体制が整っております。この体制を活用し、各生産拠点から全世界の取引先への直送体制をさらに強化するなど、原材料の調達から製造・流通・販売までの一連の流れを効率的に管理し、サプライチェーン全体の動きを最適化する体制を構築することで、より一層の高収益体制を確立し、利益の確保を目指す所存であります。

また、平成23年に発生したタイ洪水を契機として、今後は事業継続計画(BCP)の観点からも生産拠点の分散化を図る予定であります。当社グループの量産機能は海外連結子会社であるASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD.に帰属しておりますが、この度のタイ洪水のような自然災害や、その他現地事情などにより、一方の工場が操業不能に陥った場合においても、もう一方の工場にて代替生産の大部分を担えるよう、両工場にて同じ製品が製造できる体制とすることや、現在は量産機能を有していない当社においても代替生産が可能な量産設備を保有すること、また平成25年9月末日までに買収予定のトヨフレックス株式会社の工場活用など、リスク管理を想定したグループ全体での生産拠点の最適化を図る所存であります。

〔注釈説明〕

注：C T O / 慢性完全閉塞とって、長期間完全に閉塞した状態の病変のことをいいます。従来は、このような病変は外科手術（バイパス手術）の領域でしたが、当社がC T Oにも使用可能なP T C Aガイドワイヤーの開発に成功したことから、現在国内においてはP T C A治療（循環器系における低侵襲治療）が主流となっております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,523,684	10,004,019
受取手形及び売掛金	※3 3,365,962	※3 4,385,835
電子記録債権	—	3,024
有価証券	400,000	400,000
商品及び製品	1,212,093	1,799,364
仕掛品	1,657,639	2,327,034
原材料及び貯蔵品	1,462,758	1,939,243
繰延税金資産	400,783	439,613
その他	1,589,893	1,074,790
貸倒引当金	△3,920	△29,361
流動資産合計	15,608,894	22,343,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,640,472	※1 6,244,432
減価償却累計額	△1,931,035	△2,304,619
建物及び構築物(純額)	※1 3,709,436	※1 3,939,812
機械装置及び運搬具	4,700,056	6,170,872
減価償却累計額	△2,769,202	△3,747,926
機械装置及び運搬具(純額)	1,930,853	2,422,945
土地	※1 2,175,906	※1 2,321,433
建設仮勘定	367,842	1,661,707
その他	2,136,100	3,072,894
減価償却累計額	△1,545,569	△1,931,385
その他(純額)	590,530	1,141,509
有形固定資産合計	8,774,571	11,487,407
無形固定資産		
のれん	125,839	85,082
その他	319,450	343,469
無形固定資産合計	445,289	428,552
投資その他の資産		
投資有価証券	741,804	1,171,716
繰延税金資産	15,666	34,606
その他	1,100,315	1,142,789
貸倒引当金	△19,634	△21,265
投資その他の資産合計	1,838,151	2,327,847
固定資産合計	11,058,012	14,243,806
資産合計	26,666,907	36,587,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	601,994	441,434
短期借入金	※1 3,566,662	※1 3,808,919
未払金	1,367,764	937,728
未払法人税等	207,212	1,390,981
賞与引当金	224,753	270,685
その他	790,271	955,199
流動負債合計	6,758,658	7,804,948
固定負債		
長期借入金	※1 4,679,396	※1 5,520,479
繰延税金負債	313,520	455,023
退職給付引当金	353,774	387,005
役員退職慰労引当金	362,253	362,253
資産除去債務	120,427	122,595
その他	12,556	10,337
固定負債合計	5,841,928	6,857,693
負債合計	12,600,586	14,662,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,173,994	4,214,545
資本剰余金	4,063,124	5,953,880
利益剰余金	8,020,106	10,717,134
自己株式	△994,893	△646
株主資本合計	15,262,332	20,884,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,016	420,834
為替換算調整勘定	△1,360,652	513,050
その他の包括利益累計額合計	△1,347,636	933,885
新株予約権	131,773	105,930
少数株主持分	19,850	—
純資産合計	14,066,320	21,924,729
負債純資産合計	26,666,907	36,587,371

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	14,852,002	19,968,997
売上原価	※1 4,928,630	※1 6,458,530
売上総利益	9,923,371	13,510,466
販売費及び一般管理費		
発送運賃	471,789	557,677
貸倒引当金繰入額	—	26,018
役員報酬	467,402	517,904
給与手当及び賞与	2,108,560	2,393,699
役員賞与	—	28,380
賞与引当金繰入額	95,307	110,613
退職給付費用	52,142	106,448
減価償却費	328,731	271,752
研究開発費	※2 1,848,045	※2 1,954,630
その他	2,512,962	3,191,570
販売費及び一般管理費合計	7,884,942	9,158,694
営業利益	2,038,429	4,351,772
営業外収益		
受取利息	24,602	6,574
受取配当金	13,848	16,149
貸倒引当金戻入額	14,981	—
為替差益	—	489,243
その他	49,718	38,267
営業外収益合計	103,151	550,234
営業外費用		
支払利息	64,874	57,916
シンジケートローン手数料	—	20,500
為替差損	140,856	—
その他	4,076	21,237
営業外費用合計	209,807	99,653
経常利益	1,931,773	4,802,352
特別利益		
災害保険金	1,706,794	—
新株予約権戻入益	—	345
その他	25,043	—
特別利益合計	1,731,838	345
特別損失		
投資有価証券評価損	130,521	—
災害による損失	2,197,448	—
減損損失	—	※3 38,817
その他	14,774	712
特別損失合計	2,342,744	39,529
税金等調整前当期純利益	1,320,867	4,763,169
法人税、住民税及び事業税	401,241	1,634,356
法人税等調整額	△57,555	121,841
法人税等合計	343,685	1,756,198
少数株主損益調整前当期純利益	977,181	3,006,970
少数株主利益	9,201	2,505
当期純利益	967,979	3,004,465

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	977,181	3,006,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,698	407,818
為替換算調整勘定	△297,644	1,873,703
その他の包括利益合計	※1 △304,342	※1 2,281,521
包括利益	672,838	5,288,492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	663,636	5,285,986
少数株主に係る包括利益	9,201	2,505

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,167,950	4,173,994
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	6,044	40,550
当期変動額合計	6,044	40,550
当期末残高	4,173,994	4,214,545
資本剰余金		
当期首残高	4,057,080	4,063,124
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	6,044	40,550
自己株式処分差益	—	1,850,205
当期変動額合計	6,044	1,890,755
当期末残高	4,063,124	5,953,880
利益剰余金		
当期首残高	7,592,692	8,020,106
当期変動額		
剰余金の配当	△540,565	△307,437
当期純利益	967,979	3,004,465
当期変動額合計	427,413	2,697,027
当期末残高	8,020,106	10,717,134
自己株式		
当期首残高	△371	△994,893
当期変動額		
自己株式の取得	△994,522	△629,450
自己株式の処分	—	1,623,697
当期変動額合計	△994,522	994,246
当期末残高	△994,893	△646
株主資本合計		
当期首残高	15,817,351	15,262,332
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	12,089	81,101
剰余金の配当	△540,565	△307,437
当期純利益	967,979	3,004,465
自己株式の取得	△994,522	△629,450
自己株式の処分	—	1,623,697
自己株式処分差益	—	1,850,205
当期変動額合計	△555,019	5,622,581
当期末残高	15,262,332	20,884,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	19,714	13,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,698	407,818
当期変動額合計	△6,698	407,818
当期末残高	13,016	420,834
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,063,008	△1,360,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△297,644	1,873,703
当期変動額合計	△297,644	1,873,703
当期末残高	△1,360,652	513,050
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,043,293	△1,347,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△304,342	2,281,521
当期変動額合計	△304,342	2,281,521
当期末残高	△1,347,636	933,885
新株予約権		
当期首残高	113,784	131,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,989	△25,843
当期変動額合計	17,989	△25,843
当期末残高	131,773	105,930
少数株主持分		
当期首残高	10,648	19,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,201	△19,850
当期変動額合計	9,201	△19,850
当期末残高	19,850	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
純資産合計		
当期首残高	14,898,491	14,066,320
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	12,089	81,101
剰余金の配当	△540,565	△307,437
当期純利益	967,979	3,004,465
自己株式の取得	△994,522	△629,450
自己株式の処分	—	1,623,697
自己株式処分差益	—	1,850,205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△277,151	2,235,827
当期変動額合計	△832,171	7,858,408
当期末残高	14,066,320	21,924,729

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,320,867	4,763,169
減価償却費	989,907	1,178,179
災害損失	2,197,448	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,407	26,218
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,866	18,808
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,566	32,603
受取利息及び受取配当金	△38,451	△22,723
災害保険金	△1,706,794	—
支払利息	64,874	57,916
投資有価証券評価損益 (△は益)	130,521	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△285,329	△547,690
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,476,392	△943,862
仕入債務の増減額 (△は減少)	232,567	△654,106
未払金の増減額 (△は減少)	△12,775	△197,157
未収入金の増減額 (△は増加)	126,994	△249,268
その他	△90,560	△106,588
小計	1,492,904	3,355,498
利息及び配当金の受取額	39,153	23,059
利息の支払額	△65,559	△55,062
災害損失の支払額	△1,136,738	—
災害保険金の受取額	1,066,800	730,702
法人税等の支払額	△637,431	△400,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	759,128	3,653,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△403,619	△3,612
定期預金の払戻による収入	831,628	170,000
有形固定資産の取得による支出	△2,048,972	△2,892,121
有形固定資産の売却による収入	162,565	3,933
無形固定資産の取得による支出	△53,221	△66,882
子会社株式の取得による支出	—	△33,000
その他	△2,702	△16,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,514,322	△2,837,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	678,860	401,810
長期借入れによる収入	4,000,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	△2,230,239	△2,123,560
配当金の支払額	△541,339	△307,356
新株予約権の行使による株式の発行による収入	8,288	55,603
自己株式の取得による支出	△994,522	△629,450
自己株式の処分による収入	—	3,473,903
その他	△8,411	△9,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	912,636	3,661,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,999	158,176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150,443	4,635,622
現金及び現金同等物の期首残高	5,112,941	5,263,385
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,263,385	※1 9,899,008

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

(1) 連結子会社の数 7社

(2) 連結子会社の名称

ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.

フィルメック株式会社

ASAHI INTECC USA, INC.

ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.

朝日インテック Jセールズ株式会社

朝日インテック ジーマ株式会社

朝日英達科貿(北京)有限公司

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. の決算日は3月31日であり、朝日英達科貿(北京)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～47年

機械装置及び運搬具 5年～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、金利通貨スワップ取引について一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスク、借入金に係る金利変動リスク、外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクについてヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用している金利スワップ取引及び一体処理を採用している金利通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりすしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社のリース資産以外の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

この変更は、平成23年10月に発生したタイの洪水の影響により、事業継続計画（BCP）の観点から当社グループの生産体制を見直し、国内においても有事の使用を想定した生産設備を整備することとした結果、国内における生産設備の比率が相対的に増加することにより、国内と海外の生産体制がより近似することとなったため、減価償却方法を統一することにより当社グループの経営実態をより的確に反映するために行うものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ230,053千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
建物及び構築物	1,098,481千円	1,041,999千円
土地	604,979千円	604,979千円
計	1,703,460千円	1,646,978千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,764,096千円	2,028,982千円
長期借入金	1,894,984千円	1,516,004千円
計	3,659,080千円	3,544,986千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額	3,350,000千円	4,400,000千円
借入実行残高	700,000千円	1,900,000千円
差引額	2,650,000千円	2,500,000千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
受取手形	60,009千円	73,407千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	67,926千円	48,421千円

- ※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
一般管理費に含まれる 研究開発費	1,848,045千円	1,954,630千円

- ※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
朝日インテックジーマ(株) (静岡県袋井市)	事業の再編成が決定している資産	建物及び構築物、土地

当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントにより、資産のグルーピングをおこなっております。ただし、遊休資産及び事業の廃止又は、再編成が決定している資産については物件単位によって、資産のグルーピングを行っております。

当連結事業年度において、事業の再編成が決定している資産で売却予定のものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38,817千円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物23,817千円、土地15,000千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額を基準として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

- ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	117,565千円	429,911千円
組替調整額	△130,521千円	一千円
税効果調整前	△12,955千円	429,911千円
税効果額	6,257千円	△22,093千円
その他有価証券評価差額金	△6,698千円	407,818千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△297,644千円	1,873,703千円
その他の包括利益合計	△304,342千円	2,281,521千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	15,852,600	5,500	—	15,858,100
自己株式				
普通株式	230	486,000	—	486,230

(変動事由の概要)

①発行済株式

ストック・オプションの権利行使による増加

②自己株式

平成24年2月14日及び平成24年5月15日の取締役会の決議による自己株式の取得

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	131,773
合計		—	—	—	—	—	131,773

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	540,565	34.10	平成23年6月30日	平成23年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	307,437	20.00	平成24年6月30日	平成24年9月28日

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	15,858,100	36,900	—	15,895,000
自己株式				
普通株式	486,230	279,074	765,000	304

(変動事由の概要)

①発行済株式

ストック・オプションの権利行使による増加

②自己株式

増加事由

平成24年8月10日の取締役会の決議による自己株式の取得 279,000株

単元未満株式の買取によるもの 74株

減少事由

平成25年6月13日及び平成25年6月28日の取締役会の決議による自己株式の処分

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	105,930
合計		—	—	—	—	—	105,930

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	307,437	20.00	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	751,024	47.25	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	5,523,684千円	10,004,019千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	400,000千円	400,000千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△660,298千円	△505,011千円
現金及び現金同等物	5,263,385千円	9,899,008千円

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	361,164	424,623
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	△7,389	△37,617
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	353,774	387,005

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
退職給付費用(千円)	77,382	85,434
(1) 勤務費用(千円)	41,117	42,385
(2) 利息費用(千円)	4,437	4,655
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△305	955
(4) 確定拠出年金制度掛金(千円)	32,132	37,439

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1.5%	1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数 5年

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	201千円	一千円
販売費及び一般管理費	22,555千円	一千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社従業員 102名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 6名 顧問 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 200,000株
付与日	平成21年11月1日
権利確定条件	付与日(平成21年11月1日)以降、権利確定日(平成23年10月30日)までに継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年11月1日から 平成28年10月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	190,700
権利確定	—
権利行使	36,900
失効	500
未行使残	153,300

② 単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,496
行使時平均株価(円)	3,249
付与日における公正な評価単価(円)	691

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たなストック・オプションの付与はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	18,930千円	117,289千円
賞与引当金	49,018千円	52,034千円
たな卸資産評価損	59,687千円	57,350千円
貸倒引当金	7,615千円	18,324千円
連結会社間内部利益消去	15,393千円	51,811千円
退職給付引当金	126,879千円	137,102千円
役員退職慰労引当金	128,166千円	128,166千円
減損損失	10,777千円	27,056千円
投資有価証券評価損	207,277千円	207,277千円
資産除去債務	42,595千円	43,361千円
税務上の繰越欠損金	245,495千円	132,929千円
その他	51,563千円	54,808千円
繰延税金資産小計	963,398千円	1,027,512千円
評価性引当額	△342,974千円	△340,634千円
繰延税金資産合計	620,424千円	686,877千円
繰延税金負債		
子会社留保利益	△481,323千円	△610,892千円
その他有価証券評価差額金	△7,123千円	△29,217千円
資産除去費用	△26,891千円	△24,797千円
その他	△2,157千円	△2,775千円
繰延税金負債合計	△517,495千円	△667,682千円
繰延税金資産の純額	102,929千円	19,195千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
流動資産－繰延税金資産	400,783千円	439,613千円
固定資産－繰延税金資産	15,666千円	34,606千円
固定負債－繰延税金負債	313,520千円	455,023千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	—%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5%	—%
住民税均等割額	1.2%	—%
在外連結子会社の税率差異	0.5%	—%
在外連結子会社の税額免除	△12.0%	—%
在外連結子会社の留保利益	△6.1%	—%
試験研究費等控除	△6.3%	—%
評価性引当額の減少	△0.5%	—%
税効果未認識の未実現利益	3.8%	—%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.7%	—%
その他	1.8%	—%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	26.0%	—%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

大阪R&Dセンターの施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間20年と見積り、割引率は1.8%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
期首残高	118,298千円	120,427千円
時の経過による調整額	2,129千円	2,167千円
期末残高	120,427千円	122,595千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業を展開する分野別に事業部門を設置し、開発・製造・販売の一貫した事業活動を展開しております。この事業部門を基準として、「メディカル事業」と「デバイス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディカル事業」では、医療機器分野の自社ブランド製品及びOEM製品を開発・製造・販売し、「デバイス事業」では、医療機器分野及び産業機器分野の部材等を開発・製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,133,590	2,718,412	14,852,002	—	14,852,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	289,922	1,380,028	1,669,950	△1,669,950	—
計	12,423,512	4,098,440	16,521,952	△1,669,950	14,852,002
セグメント利益	2,118,302	1,242,851	3,361,153	△1,322,724	2,038,429
セグメント資産	18,304,541	4,409,718	22,714,260	3,952,647	26,666,907
その他の項目					
減価償却費	745,951	206,500	952,451	37,456	989,907
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,836,315	494,947	2,331,263	49,864	2,381,127

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- ①セグメント利益は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ②セグメント資産は、セグメント間取引消去△40,559千円と各報告セグメントに配分していない全社資産3,993,206千円であります。
- ③減価償却費は、各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- ④有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主にシステム構築費用等の報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,053,142	2,915,854	19,968,997	—	19,968,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,088	1,019,296	1,066,384	△1,066,384	—
計	17,100,230	3,935,151	21,035,382	△1,066,384	19,968,997
セグメント利益	4,593,217	1,208,097	5,801,315	△1,449,543	4,351,772
セグメント資産	25,923,972	5,902,328	31,826,301	4,761,070	36,587,371
その他の項目					
減価償却費	901,111	232,479	1,133,590	44,588	1,178,179
減損損失	25,021	13,795	38,817	—	38,817
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,102,058	810,112	2,912,170	115,317	3,027,488

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- ①セグメント利益は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ②セグメント資産は、セグメント間取引消去△32,763千円と各報告セグメントに配分していない全社資産4,793,833千円であります。
- ③減価償却費は、各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- ④有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主にシステム構築費用等の報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社のリース資産以外の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く))については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益は「メディカル事業」で167,930千円、「デバイス事業」で43,961千円それぞれ増加しており、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用で18,160千円減少しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
8,814,378	1,969,465	2,023,048	1,406,483	638,626	14,852,002

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,844,184	3,920,338	10,047	8,774,571

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
セント・ジュード・メディカル(株)	1,671,876	メディカル事業

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
10,592,056	2,656,382	3,994,700	2,013,749	712,108	19,968,997

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,679,443	5,793,295	14,668	11,487,407

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	メディカル事業	デバイス事業	全社・消去	合計
減損損失	25,021	13,795	—	38,817

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	メディカル事業	デバイス事業	計		
当期償却額	50,335	—	50,335	—	50,335
当期末残高	125,839	—	125,839	—	125,839

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	メディカル事業	デバイス事業	計		
当期償却額	51,400	—	51,400	—	51,400
当期末残高	85,082	—	85,082	—	85,082

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
1株当たり純資産額	905円21銭	1株当たり純資産額	1,372円71銭
1株当たり当期純利益	61円49銭	1株当たり当期純利益	197円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61円31銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	196円56銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	967,979	3,004,465
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	967,979	3,004,465
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,741	15,190
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	47	94
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,961,418	7,808,412
受取手形	131,392	119,242
電子記録債権	—	123
売掛金	3,304,495	3,814,535
有価証券	400,000	400,000
商品及び製品	1,092,228	1,539,497
仕掛品	188,442	74,336
原材料及び貯蔵品	368,624	223,936
関係会社短期貸付金	952,341	2,437,169
前払費用	79,346	79,851
繰延税金資産	120,473	187,992
未収入金	1,873,777	1,280,160
その他	354,702	279,783
貸倒引当金	△6,845	△1,074
流動資産合計	11,820,398	18,243,968
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,309,125	3,272,089
減価償却累計額	△1,162,106	△1,265,689
建物(純額)	2,147,019	2,006,400
構築物	226,061	229,648
減価償却累計額	△141,775	△151,983
構築物(純額)	84,285	77,664
機械及び装置	1,398,433	1,519,301
減価償却累計額	△882,347	△940,281
機械及び装置(純額)	516,085	579,020
車両運搬具	2,321	1,156
減価償却累計額	△2,321	△1,156
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,087,937	1,363,977
減価償却累計額	△843,407	△909,934
工具、器具及び備品(純額)	244,529	454,043
土地	1,145,971	1,137,857
建設仮勘定	65,209	58,326
有形固定資産合計	4,203,101	4,313,313
無形固定資産		
特許権	38,413	32,322
借地権	10,624	10,624
商標権	15,300	12,535
意匠権	446	393
ソフトウェア	105,733	122,202
その他	9,433	6,693
無形固定資産合計	179,952	184,771
投資その他の資産		
投資有価証券	741,804	1,171,716
関係会社株式	1,709,641	1,742,641
関係会社出資金	1,759,931	1,759,931
関係会社長期貸付金	1,035,170	1,521,681
破産更生債権等	—	1,430

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
長期前払費用	4,515	1,072
繰延税金資産	169,746	158,117
保険積立金	723,106	745,922
その他	141,521	142,478
貸倒引当金	△20,580	△21,476
投資その他の資産合計	6,264,857	7,223,516
固定資産合計	10,647,911	11,721,601
資産合計	22,468,309	29,965,569
負債の部		
流動負債		
支払手形	149,018	72,656
買掛金	1,511,995	1,751,627
短期借入金	1,493,100	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,983,562	1,818,919
未払金	1,340,944	969,059
未払費用	118,643	129,793
未払法人税等	129,669	1,126,305
前受金	9,934	7,500
預り金	120,345	138,601
賞与引当金	107,767	110,873
その他	54,466	227,569
流動負債合計	7,019,447	8,252,905
固定負債		
長期借入金	4,499,396	5,430,479
退職給付引当金	341,977	371,211
役員退職慰労引当金	362,253	362,253
資産除去債務	120,427	122,595
固定負債合計	5,324,053	6,286,538
負債合計	12,343,500	14,539,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,173,994	4,214,545
資本剰余金		
資本準備金	4,067,004	4,107,555
その他資本剰余金	—	1,850,205
資本剰余金合計	4,067,004	5,957,760
利益剰余金		
利益準備金	39,841	39,841
その他利益剰余金		
別途積立金	75,000	75,000
繰越利益剰余金	2,619,071	4,612,860
利益剰余金合計	2,733,913	4,727,701
自己株式	△994,893	△646
株主資本合計	9,980,018	14,899,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,016	420,834
評価・換算差額等合計	13,016	420,834
新株予約権	131,773	105,930
純資産合計	10,124,808	15,426,125
負債純資産合計	22,468,309	29,965,569

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	12,930,920	17,515,179
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	668,993	1,092,228
当期商品及び製品仕入高	2,446,221	4,874,355
当期製品製造原価	4,016,024	3,825,613
合計	7,131,239	9,792,198
他勘定振替高	44,849	63,390
商品及び製品期末たな卸高	1,092,228	1,539,497
商品及び製品売上原価	5,994,160	8,189,310
売上総利益	6,936,760	9,325,869
販売費及び一般管理費		
発送運賃	214,929	201,542
広告宣伝費	11,210	11,757
役員報酬	384,531	394,362
給料及び賃金	1,130,994	1,155,899
賞与	273,981	331,058
役員賞与	—	28,000
株式報酬費用	22,555	—
賞与引当金繰入額	64,192	69,746
退職給付費用	45,138	98,348
法定福利費	239,634	260,910
福利厚生費	85,727	94,016
旅費及び交通費	160,014	169,934
減価償却費	227,681	164,547
研究開発費	1,760,805	1,866,416
支払手数料	396,780	549,677
その他	792,657	858,300
販売費及び一般管理費合計	5,810,834	6,254,520
営業利益	1,125,925	3,071,349
営業外収益		
受取利息	36,559	42,193
有価証券利息	474	521
受取配当金	246,526	16,147
為替差益	—	396,098
貸倒引当金戻入額	9,915	4,875
その他	19,032	18,304
営業外収益合計	312,509	478,140
営業外費用		
支払利息	59,508	55,656
シンジケートローン手数料	—	20,500
為替差損	73,440	—
その他	3,784	22,098
営業外費用合計	136,733	98,254
経常利益	1,301,701	3,451,234

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	18,677	—
新株予約権戻入益	967	345
特別利益合計	19,644	345
特別損失		
投資有価証券評価損	130,521	—
その他	10,111	—
特別損失合計	140,632	—
税引前当期純利益	1,180,714	3,451,580
法人税、住民税及び事業税	297,351	1,228,338
法人税等調整額	153,155	△77,983
法人税等合計	450,506	1,150,354
当期純利益	730,207	2,301,225

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,167,950	4,173,994
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	6,044	40,550
当期変動額合計	6,044	40,550
当期末残高	4,173,994	4,214,545
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,060,960	4,067,004
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	6,044	40,550
当期変動額合計	6,044	40,550
当期末残高	4,067,004	4,107,555
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式処分差益	—	1,850,205
当期変動額合計	—	1,850,205
当期末残高	—	1,850,205
資本剰余金合計		
当期首残高	4,060,960	4,067,004
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	6,044	40,550
自己株式処分差益	—	1,850,205
当期変動額合計	6,044	1,890,755
当期末残高	4,067,004	5,957,760
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	39,841	39,841
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,841	39,841
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	75,000	75,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,429,430	2,619,071
当期変動額		
剰余金の配当	△540,565	△307,437
当期純利益	730,207	2,301,225
当期変動額合計	189,641	1,993,788
当期末残高	2,619,071	4,612,860
利益剰余金合計		
当期首残高	2,544,271	2,733,913
当期変動額		
剰余金の配当	△540,565	△307,437
当期純利益	730,207	2,301,225
当期変動額合計	189,641	1,993,788
当期末残高	2,733,913	4,727,701
自己株式		
当期首残高	△371	△994,893
当期変動額		
自己株式の取得	△994,522	△629,450
自己株式の処分	—	1,623,697
当期変動額合計	△994,522	994,246
当期末残高	△994,893	△646
株主資本合計		
当期首残高	10,772,810	9,980,018
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	12,089	81,101
剰余金の配当	△540,565	△307,437
当期純利益	730,207	2,301,225
自己株式の取得	△994,522	△629,450
自己株式の処分	—	1,623,697
自己株式処分差益	—	1,850,205
当期変動額合計	△792,791	4,919,341
当期末残高	9,980,018	14,899,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,714	13,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,698	407,818
当期変動額合計	△6,698	407,818
当期末残高	13,016	420,834

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
新株予約権		
当期首残高	113,784	131,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,989	△25,843
当期変動額合計	17,989	△25,843
当期末残高	131,773	105,930
純資産合計		
当期首残高	10,906,309	10,124,808
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	12,089	81,101
剰余金の配当	△540,565	△307,437
当期純利益	730,207	2,301,225
自己株式の取得	△994,522	△629,450
自己株式の処分	—	1,623,697
自己株式処分差益	—	1,850,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,290	381,974
当期変動額合計	△781,500	5,301,316
当期末残高	10,124,808	15,426,125

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～47年

機械及び装置 7年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、金利通貨スワップ取引について一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスク、借入金に係る金利変動リスク、外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクについてヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用している金利スワップ取引及び一体処理を採用している金利通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

この変更は、平成23年10月に発生したタイの洪水の影響により、事業継続計画（BCP）の観点から当社グループの生産体制を見直し、国内においても有事の使用を想定した生産設備を整備することとした結果、国内における生産設備の比率が相対的に増加することにより、国内と海外の生産体制がより近似することとなったため、減価償却方法を統一することにより当社グループの経営実態をより的確に反映するために行うものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ199,571千円増加しております。

(重要な後発事象)

当事業年度
(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成25年7月11日開催の取締役会において、100%連結子会社である朝日インテックジーマ株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1. 目的

朝日インテックジーマ株式会社は、当社の100%連結子会社であり、樹脂技術を中心とした研究開発及び医療部材の製造・販売を行ってまいりましたが、当社グループの経営資源の集中と効率化を図るため、同社を吸収合併することとなりました。

2. 合併する相手会社の名称

朝日インテックジーマ株式会社

3. 合併の方法、合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、朝日インテックジーマ株式会社は解散いたします。

本合併による当社の名称に変更はありません。

4. 相手会社の主な事業内容、規模

(1) 主な事業内容

医療機器等の製造・販売

(2) 直前事業年度(平成25年6月期)の規模

純資産： 573百万円

総資産： 2,156百万円

売上高： 902百万円

当期純利益：94百万円

5. 合併の日程

合併決議取締役会： 平成25年7月11日

合併契約締結： 平成25年7月11日

合併期日(効力発生日)：平成25年10月1日(予定)

なお、本合併は、存続会社である当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併、消滅会社である朝日インテックジーマ株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、それぞれの株主総会による吸収合併契約の承認を得ずに行います。

6. 合併に係る割当ての内容

朝日インテックジーマ株式会社は、当社100%子会社であるため、本合併による株式その他の財産の配当は行いません。

7. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	17,424,683	39.8
デバイス事業	3,492,875	25.5
合計	20,917,559	37.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	17,053,142	40.5
デバイス事業	2,915,854	7.3
合計	19,968,997	34.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。